



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所 東
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 利明
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務・企画本部長 (氏名) 和田 克 (TEL) 058(263)-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	40,582	3.6	2,072	11.5	2,244	10.1	1,438	7.2
2026年3月期第1四半期	39,182	11.3	1,858	15.3	2,037	11.6	1,341	△21.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,724百万円(10.1%) 2026年3月期第1四半期 1,566百万円(11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.57	—
2026年3月期第1四半期	39.67	—

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	116,600	85,315	72.5
2026年3月期	114,695	84,431	73.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 84,531百万円 2026年3月期 83,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年3月期の第2四半期末及び期末配当金には、70周年記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	165,400	3.6	8,985	△4.2	9,437	△6.5	6,117	0.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社日晴リネンサプライ 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	33,092,146株	2026年3月期	33,092,146株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,207,536株	2026年3月期	2,207,474株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	30,884,610株	2026年3月期1Q	33,819,938株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有 (任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、人手不足を背景とする物流費や人件費などのコスト上昇や、中東情勢に起因する物価上昇懸念が残るなか、金融資本市場の変動の影響などにも引き続き注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である医療・介護業界におきましては、超高齢社会を迎え、医療・介護サービスを必要とする高齢者が増加する一方で、サービス提供の担い手となる生産年齢人口の減少や、人件費をはじめとした各種コストの上昇等により、医療機関や介護サービス事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2026年3月期からの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画を推進しております。10年後のありたい姿として「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する（Vision2035）」ことを掲げ、その実現に向けて、当該3ヵ年を収益性向上と新たな価値創出に向けた種まきのフェーズと位置付けております。中期経営計画2年目となる当期においても、同計画に掲げる各種施策を着実に推進し、より一層の事業成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、健康生活サービスのレンタル売上が好調に推移したほか、処方箋単価の上昇により調剤サービスの売上也順調に増加いたしました。利益面では、健康生活サービスを中心に収益改善施策の着実な成果が継続したことに加え、環境サービスにおいて前年同期に発生していた一時的な費用増加の影響が縮小したこと、通期連結業績予想に対して想定以上の順調なスタートとなっております。

また、中期経営計画に基づく新たな成長投資として、リハビリデイサービス事業を展開するQLCプロデュース株式会社の全株式を2026年7月31日付で取得いたしました。本件により、当社グループのリハビリデイサービスの拠点は全国206店舗（FC運営の157店舗を含む）と、国内有数の店舗展開となります。これにより、当社グループにおける在宅高齢者向けサービスの事業基盤の拡大を図るとともに、介護用品レンタル事業との連携を通じて、当社グループが健康長寿社会の実現に向けて取り組む、「在宅」「医療・介護の予防」「未病改善」というテーマでの新たなサービスの開発にもつなげてまいります。なお、当該子会社は、2026年9月30日をみなし取得日として連結化し、第3四半期連結会計期間以降の業績向上に寄与するものと見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高40,582百万円（前年同四半期比1,399百万円増、3.6%増）、営業利益2,072百万円（前年同四半期比213百万円増、11.5%増）、経常利益2,244百万円（前年同四半期比206百万円増、10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,438百万円（前年同四半期比96百万円増、7.2%増）となり、売上高及び営業利益、経常利益は、過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業の「入院・入居セット」をはじめとするレンタル売上およびシルバー事業の介護用品レンタル売上が好調に推移したほか、寝具・リネンサプライ事業においてもレンタル売上が引き続き伸長しました。加えて、株式会社日晴リネンサプライを当期より連結対象としたこと等により、当セグメントは前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、シルバー事業におけるレンタル資材の回転率向上、給食事業の収益改善等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	21,187百万円	（前年同四半期比	928百万円増、	4.6%増）
営業利益	2,043百万円	（前年同四半期比	205百万円増、	11.2%増）

② 調剤サービス

M&Aにより1店舗を取得し、162店舗となった調剤薬局事業において、長期処方や高額医薬品処方の増加等により処方箋単価が上昇したことから、当セグメントは前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、服薬指導・服薬フォローアップ等対人業務の充実や医療DXへの対応による技術料収入の増加があったものの、薬価改定の影響およびM&Aに係る一時的な費用の発生等により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	15,678百万円	(前年同四半期比	499百万円増、	3.3%増)
営業利益	299百万円	(前年同四半期比	46百万円減、	13.4%減)

③ 環境サービス

ビル清掃管理事業における病院清掃売上、リースキン事業におけるトイレ周り商品の売上が堅調に推移した一方、出力制御や日射量の減少等により発電量が低下したことから太陽光事業が減収となり、当セグメントの売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。利益面につきましては、太陽光事業の減収影響があったものの、リースキン事業におけるレンタル資材費の減少、ビル清掃管理事業における前期の新規受託に係る初期費用の剥落等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	3,684百万円	(前年同四半期比	15百万円減、	0.4%減)
営業利益	421百万円	(前年同四半期比	110百万円増、	35.6%増)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の114,695百万円から1,904百万円増加し、116,600百万円となりました。これは、現金及び預金が541百万円、棚卸資産が429百万円、受取手形及び売掛金が405百万円、建設仮勘定（有形固定資産「その他」）が268百万円、前払費用（流動資産「その他」）が234百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の30,264百万円から1,019百万円増加し、31,284百万円となりました。これは、未払法人税等が1,832百万円、賞与引当金が1,226百万円減少したものの、短期借入金が1,659百万円、預り金（流動負債「その他」）が707百万円、未払金（流動負債「その他」）が686百万円、支払手形及び買掛金が597百万円、繰延税金負債が414百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の84,431百万円から884百万円増加し、85,315百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が1,050百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,438百万円、有価証券評価差額金270百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は72.5%(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2027年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2026年5月12日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,998	26,540
受取手形及び売掛金	23,187	23,593
有価証券	487	289
棚卸資産	6,362	6,792
その他	1,454	1,687
貸倒引当金	△56	△64
流動資産合計	57,434	58,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,958	14,858
機械装置及び運搬具（純額）	5,468	5,649
土地	11,376	11,406
その他（純額）	3,157	3,327
有形固定資産合計	34,961	35,241
無形固定資産		
のれん	2,780	3,009
その他	2,406	2,521
無形固定資産合計	5,186	5,531
投資その他の資産		
投資有価証券	9,696	9,915
繰延税金資産	2,068	1,821
その他	5,631	5,531
貸倒引当金	△282	△279
投資その他の資産合計	17,113	16,989
固定資産合計	57,261	57,761
資産合計	114,695	116,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,563	12,161
短期借入金	2,979	4,639
未払法人税等	2,140	307
賞与引当金	2,382	1,156
役員賞与引当金	70	20
その他	5,867	7,227
流動負債合計	25,003	25,511
固定負債		
長期借入金	61	58
繰延税金負債	888	1,302
役員退職慰労引当金	444	439
退職給付に係る負債	2,323	2,430
その他	1,543	1,542
固定負債合計	5,260	5,773
負債合計	30,264	31,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	3,331	3,308
利益剰余金	74,053	74,623
自己株式	△4,752	△4,752
株主資本合計	80,740	81,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,870	3,141
退職給付に係る調整累計額	108	102
その他の包括利益累計額合計	2,979	3,244
非支配株主持分	710	783
純資産合計	84,431	85,315
負債純資産合計	114,695	116,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	39,182	40,582
売上原価	30,074	30,710
売上総利益	9,108	9,872
販売費及び一般管理費	7,249	7,800
営業利益	1,858	2,072
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	152	81
助成金収入	7	56
不動産賃貸収入	9	9
その他	33	42
営業外収益合計	221	215
営業外費用		
支払利息	7	10
為替差損	9	—
損害賠償金	17	22
不動産賃貸原価	5	6
その他	1	3
営業外費用合計	42	43
経常利益	2,037	2,244
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	2	4
関係会社清算損失引当金繰入額	49	—
特別損失合計	52	4
税金等調整前四半期純利益	1,985	2,262
法人税、住民税及び事業税	141	231
法人税等調整額	490	570
法人税等合計	632	802
四半期純利益	1,353	1,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341	1,438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,353	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	271
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	213	265
四半期包括利益	1,566	1,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	1,703
非支配株主に係る四半期包括利益	11	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社日晴リネンサプライは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額については、当該見直し反映後のものを記載しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,174百万円	1,098百万円
のれんの償却額	88百万円	75百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	980	29.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	34.00	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,258	15,179	3,700	39,138	44	39,182	—	39,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	6	136	155	0	156	△156	—
計	20,271	15,185	3,836	39,293	45	39,339	△156	39,182
セグメント利益又は損 失(△)	1,838	345	310	2,494	1	2,495	△637	1,858

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△637百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,187	15,678	3,684	40,549	33	40,582	—	40,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0	141	153	0	154	△154	—
計	21,198	15,678	3,825	40,702	34	40,736	△154	40,582
セグメント利益又は損 失(△)	2,043	299	421	2,764	△12	2,751	△678	2,072

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△678百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年12月3日に行われた株式会社介護センター花岡との企業結合について前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が12百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が4百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	13,465	—	1,629	15,094	—	15,094
商品売上	3,873	15,173	600	19,647	—	19,647
その他 (注) 2	2,920	5	1,470	4,396	44	4,441
外部顧客への売上高	20,258	15,179	3,700	39,138	44	39,182
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	18,258	15,179	2,273	35,711	44	35,756
一定の期間にわたり移転される財	1,999	—	1,426	3,426	—	3,426
外部顧客への売上高	20,258	15,179	3,700	39,138	44	39,182

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業（健康生活サービス）における医療周辺業務、給食事業（健康生活サービス）における給食等の提供、清掃事業（環境サービス）における清掃業務の提供等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	14,363	—	1,619	15,983	—	15,983
商品売上	3,858	15,673	611	20,143	—	20,143
その他(注)2	2,964	5	1,452	4,422	33	4,455
外部顧客への売上高	21,187	15,678	3,684	40,549	33	40,582
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	19,287	15,678	2,273	37,239	33	37,272
一定の期間にわたり移転される財	1,900	—	1,410	3,310	—	3,310
外部顧客への売上高	21,187	15,678	3,684	40,549	33	40,582

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業(健康生活サービス)における医療周辺業務、給食事業(健康生活サービス)における給食等の提供、清掃事業(環境サービス)における清掃業務の提供等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円67銭	46円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,341	1,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,341	1,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,819	30,884

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得による子会社化について)

当社は、出光興産株式会社との間で、同社の完全子会社でリハビリデイサービス事業などを展開するQLCプロデュース株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約の締結について合意し、2026年6月20日開催の役員会において本件株式取得を決議し、2026年7月31日付で株式の取得を実行いたしました。

1. 取引の概要

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその概要

被取得企業の名称 QLCプロデュース株式会社

事業の内容 リハビリデイサービス事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創業以来「清潔と健康」を主要な事業テーマとし、介護用品レンタル事業や調剤薬局事業など、医療・介護分野を中心に幅広く事業を展開してまいりました。現在は、2035年に向けた長期ビジョンとして「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する」ことを掲げ、その第1フェーズとして、2026年3月期から2028年3月期を対象とした中期経営計画のもと、成長戦略を推進しております。

当該中期経営計画においては、今後ますます進行する高齢化を背景に、在宅高齢者を対象とした介護用品レンタルや、リハビリデイサービスを行うシルバー事業を成長けん引事業と位置づけ、積極的なM&Aなどを通じたさらなる成長を目指しております。

一方、QLCプロデュース株式会社は、2010年にリハビリデイサービス事業を開始して以降、同事業の運営やフランチャイズチェーン（以下、FC）の展開を推進し、現在は「レッツ倶楽部」「ブリッジライフ」等を中心に全国で169店舗（FC運営の156店舗を含む）を展開しております。加えて、同社は個別機能訓練加算・口腔機能向上加算の算定システム「ACE」など、介護現場の業務効率化や収益力向上に資するシステムの開発・販売も行っており、リハビリデイサービス事業を通じて蓄積した現場のノウハウを、自社システムの開発及び医療介護現場へのソリューション提供につなげている点は、同社の大きな強みであると認識しております。

今回の株式取得により、当社グループにおけるリハビリデイサービスの事業展開は全国206店舗（FC運営の157店舗を含む）、年間売上高は約32億円の規模となり、中長期的な当社グループの成長を支える柱の一つとして、本格的な事業推進を図ってまいります。また、介護用品レンタルと合わせた在宅高齢者向けサービスの事業基盤は飛躍的に拡大することとなり、当社グループが健康長寿社会の実現に向けて取り組む、「在宅」「医療・介護の予防」「未病改善」というテーマでの事業領域の拡大や新たなサービスの開発にもつながるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年7月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,910百万円
取得原価		2,910百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 74百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

今

泉

誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

滝

川

裕

介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーカイの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。